



パッションの二元モデルに関する臨床心理学的研究

著者	久保 尊洋
発行年	2020
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2019
報告番号	12102甲第9590号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00161025

氏 名	久保 尊洋			
学 位 の 種 類	博士（心理学）			
学 位 記 番 号	博甲第 9590 号			
学位授与年月	令和 2 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	パッションの二元モデルに関する臨床心理学的研究			
主 査	筑波大学教授	博士（心理学）	沢宮	容子
副 査	筑波大学教授		杉江	征
副 査	筑波大学助教	博士（障害科学）	河野	禎之
副 査	筑波大学教授	博士（心理学）	佐藤	有耕

論文の内容の要旨

久保尊洋氏の博士学位論文は、特定の活動等に対して向けられる強い意向であるパッションについて、特にパッションの二元モデルに焦点を当て検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

（目的） パッションは、特定の好きな活動に価値を見出し、多くの時間やエネルギーを費やした結果、その活動がアイデンティティに内在化されることで生じる。内在化とは、個人の外側にある価値または制御を自己に取り入れる過程であるが、パッションの主たる理論であるパッションの二元モデル（Vallerand et al., 2003; Vallerand, 2015）によれば、この内在化の程度によって、パッションは調和性パッション（harmonious passion）と強迫性パッション（obsessive passion）の2つに分けられると考えられている。このうち、調和性パッションは、特定の活動への欲求を統制することができ、その活動への持続的な取り組みを可能にする。また、特定の活動への欲求を統制することができるわけであるから、ほかの活動や生活の一部とも調和し、心理的適応を促す。一方、強迫性パッションは、特定の活動への欲求を統制することができず、その活動への頑固な執着を生じさせる。また、特定の活動への欲求を統制できないわけであるから、ほかの活動や生活の一部との葛藤を引き起こし、心理的不適応を促す。

著者は、上述のパッションの二元モデルに基づく研究を行っている。これまで、同モデルに基づくパッションを測定する尺度の開発と翻訳版の作成が海外を中心に行われ、パッションが心理的適応と不適応に与える影響や、2つのパッションの促進・抑制要因に関する検討がなされてきた。しかし、その中でいくつか検討すべき課題があったことから、著者は、3つの目的を示している。

第1の目的は、パッションの二元モデルに基づく尺度の開発を行い、その信頼性と妥当性を示すことである。我が国では、パッションに関する研究はほとんど行われていなかった。その理由として、パッションの概念が明確に捉えられていなかったことに加えて、パッションを量的に測定する実用可能な心理尺度が存在しなかったことが挙げられる。そこで著者は、二元モデルに基づくパッ

ションを量的に測定する実用可能な心理尺度を作成し、パッションの二元モデルにおいて想定される概念との関連について検討する必要があると考えた。

第2の目的は、パッションが心理的適応と不適応を与える影響についてより詳細に検討することである。先行研究においても、調和性パッションが心理的適応を促し、強迫性パッションが心理的不適応を促すことが実証的にも示されてきた。しかし、先行研究を概観する中で、パッションと依存との問題、継時的変化の問題、well-beingの指標の問題が浮上した。著者は、これらの問題を解決していくことで、パッションが心理的適応と不適応に与える影響をより明確にすることができると考えた。

第3の目的は、パッションの概念を取り入れ、心理的援助を行うための基礎的な研究を行うことである。パッションに対する心理的援助を行うために、強迫性パッションが引き起こす心理的不適応を抑制する研究と、調和性パッションと強迫性パッションの促進と抑制に関わる研究が必要となっている。先行研究から、パッションを向ける活動で生じる認知への介入によって心理的不適応を抑制できる可能性や、基本的心理欲求がパッションの促進と抑制に影響している可能性が指摘されている。そこで著者は、認知に着目したアプローチと、基本的心理欲求に着目したアプローチの、2つの視点から研究を行った。

(対象と方法) 著者は、大学生を対象とした質問紙調査を5つの研究で行っている。研究1では、二元モデルに基づくパッションを量的に測定する実用可能な心理尺度を作成し、信頼性と妥当性について検討した。具体的には、Passion Scale (Marsh et al., 2013) をバックトランスレーションの手続きで邦訳し、調和性パッションの6項目、強迫性パッションの6項目、パッション基準の5項目の計17項目からなるパッション尺度日本語版を作成した。調査1では、まず、パッションを持っている人を分析対象者とするために、パッション基準(5項目7件法)の合計得点を算出し、平均4以下の値のサンプルは除外した508名を分析対象者とした。この手続きは以降の調査でも同様に行った。質問紙の内容は、パッション尺度日本語版の基準関連妥当性を検討するためのものであった。調査2では、再検査信頼性について検討するために、3週間間隔で2時点調査を行った。分析対象者は63名であった。研究2では、パッションと依存の問題を取り上げ、スマートフォンに対するパッションが依存と精神的健康、不眠傾向に与える影響について検討を行った。分析対象者は120名であった。研究3では、パッションが心理的適応と不適応に与える影響について3時点の交差遅延モデルによる検討を行った。心理的適応と不適応の指標として、人生満足度、不安、本来感、心理的 well-being を用いた。分析対象者は137名であった。研究4では、パッションが自動思考を介して抑うつと人生満足度に影響を与えるかの検討を行った。分析対象者は241名であった。研究5では、調和性パッションを促進し、強迫性パッションを抑制するために、基本的心理欲求について、活動内外の欲求充足と欲求不満に着目して検討を行った。分析対象者は254名であった。

(結果) 研究1では、パッション尺度日本語版について探索的因子分析によって2因子構造が認められ、確認的因子分析の結果、構造的側面の妥当性が確認された。さらに、パッションの二元モデルから関連が想定される概念について、ほぼ予想通りの関連が認められ、パッション尺度日本語版の基準関連妥当性が確認された。また、内的整合性と調査2における再検査信頼性の値から、尺度の信頼性についても確認された。研究2では、調和性パッションはスマートフォン依存の一部の変数と不眠傾向に負の影響、精神的健康に正の影響を与え、強迫性パッションはスマートフォン依存と不眠傾向に正の影響、精神的健康に負の影響を与えることが明らかになった。研究3では、調和性パッションは不安を抑制し、人生満足度を高めていた。しかし、この調和性パッションからの影響はTime1からTime2の間にのみ認められ、Time2とTime3の間には認められなかった。また、強迫性パッションからの影響は認められなかった。研究4では、調和性パッションは肯定的自動思考を媒介して、抑うつと人生満足度に影響を与え、強迫性パッションは否定的自動思考を媒介して、抑うつに影響を与えていた。研究5では、活動内と活動外とともに基本的心理欲求が充足されることで調和性パッションが促進され、活動外で欲求充足がされず、活動内で欲求充足と欲求不満をもつことで強迫性パッションが促進されることが明らかになった。

(考察) 著者の一連の研究により、パッション尺度日本語版が信頼性と妥当性を備えた尺度であることが示され、調和性パッションが心理的適応を促し、強迫性パッションが心理的不適応を促すものであることが明らかになった。また、調和性パッションの影響について、その心理的適応への影

響は一過性のものではなく長期間継続するものであり、その過程には、活動において生じる肯定的自動思考を多く経験していることが一要因となっている可能性が示された。また、強迫性パッションについては、依存という不適応的な活動への従事を促すことが明らかになった。強迫性パッションは、依存の対象となる活動がどのようなものであっても、依存の危険性を予測することができる有用な指標ともなり得る。また、調和性パッションが依存を抑制することも明らかになっており、依存の問題に対する予防因子として、調和性パッションが機能する可能性があることを、著者は指摘している。

さらに、著者は、心理的援助を行う際には、強迫性パッションが引き起こす心理的不適応を抑制する必要があること、調和性パッションを促進し、強迫性パッションを抑制する必要があること、そのためには認知と基本的心理欲求に着目したアプローチが有効である可能性を示している。

審査の結果の要旨

(批評)

本論文は、パッションの二元モデルに基づく尺度を開発し、それをもとにパッションの機能とパッションの精神的健康への影響を明らかにしたものである。心理的適応を促す調和性パッションを促進し、心理的不適応を促す強迫性パッションを抑制するための新たな知見も提供されており、学術的に見て高く評価できる。また、精神的健康を改善していくための有用な臨床的示唆も有していると評価できる。

令和2年1月8日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。